



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR室長 (氏名) 根本 喜一

TEL 03-3244-7490

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	151,664	6.5	5,089	92.1	6,042	62.9	2,495	△7.4
26年3月期第1四半期	142,429	1.1	2,648	1.9	3,710	129.7	2,694	256.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,020百万円 (△39.6%) 26年3月期第1四半期 5,002百万円 (60.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.03	—
26年3月期第1四半期	9.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	434,547	86,470	15.9
26年3月期	431,643	83,732	15.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 69,284百万円 26年3月期 66,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	296,000	1.5	6,400	20.6	6,100	5.6	1,500	△52.9	5.43
通期	603,000	△0.2	15,500	11.3	16,000	29.4	7,300	94.4	26.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	277,210,277 株	26年3月期	277,210,277 株
27年3月期1Q	930,471 株	26年3月期	929,129 株
27年3月期1Q	276,280,544 株	26年3月期1Q	276,286,285 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気の下支え政策もあり企業収益の改善が続くなか、設備投資は増加し、個人消費は消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。

世界経済（連結対象期間 1-3 月）につきましても、米国では個人消費の伸びが鈍化したものの雇用情勢は改善しており、欧州では景気は全体として持ち直す一方、アジアでは中国において経済成長率が鈍化しています。

当社および当社グループにおきましては、水産物市況において魚価が高値で推移しましたが一部弱含みの動きがあり、食品事業では原材料が高止まりするなか販売拡大や生産効率の改善等に取り組みました。また、海外事業では、為替換算による影響もありました。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は 1,516 億 64 百万円（前年同期比 92 億 35 百万円増）、営業利益は 50 億 89 百万円（前年同期比 24 億 40 百万円増）、経常利益は 60 億 42 百万円（前年同期比 23 億 32 百万円増）となりました。

なお、養殖事業において予期せぬ急激な環境変化によるまぐろの斃死などがありましたので、特別損失として 10 億 66 百万円を計上し、第1四半期純利益は 24 億 95 百万円（前年同期比 1 億 98 百万円減）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は 647 億 54 百万円（前年同期比 109 億 68 百万円増）となり、営業利益は 21 億 84 百万円（前年同期比 16 億 72 百万円増）となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- 日本では、近海漁業においてぶりなどの漁獲が好調に推移しましたが、燃油高による燃料費の増加やドック経費の発生などによりコストが増加しました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- 日本では、ぶり養殖事業において、販売価格が堅調に推移しましたが、まぐろ養殖事業においては、販売価格が低迷しました。
- 南米では、鮭鱒養殖事業において、飼料価格の高騰などによる原魚コストの上昇がありましたが、販売価格の上昇に加え在池魚の評価益もあり、大幅な増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- 日本では、鮭鱒・すりみなどで販売数量が減少しましたが、計画に沿った在庫コントロールなど利益確保に努めました。
- 北米では、すけそうだらの漁獲が好調に推移し、すりみの販売価格の上昇や助子の生産量の増加がありました。
- ヨーロッパでは、リテールマーケットでの新規顧客獲得に努めたことに加え、えび・白身魚など取扱い主要魚種が高値で推移しました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は 737 億 34 百万円（前年同期比 13 億 6 百万円増）となり、営業利益は 20 億 28 百万円（前年同期比 12 億 50 百万円増）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- 日本では、すりみの価格上昇に加え、家庭用冷凍食品で販売競争の激化により販売経費が増加しました。
- 北米では、家庭用冷凍食品会社で不採算アイテムの見直しにより収支が改善し、業務用冷凍食品会社では大手レストランチェーン向け販売が好調に推移しました。
- ヨーロッパでは、新商品投入もあり引き続き販売が拡大するとともに、生産効率の向上に努めました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダ等の販売が伸長したことに加え、生産工程の見直しによる生産性の改善などに取り組みました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注1）、機能性食品（注2）、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は60億29百万円（前年同期比12億55百万円減）となり、営業利益は10億84百万円（前年同期比8億45百万円減）となりました。

- ・ 医薬原料は薬価改定の影響があり、機能性食品については、広告宣伝費が増加しました。連結子会社の日本製薬株式会社においては臨床診断薬事業などが苦戦しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は35億75百万円（前年同期比1億61百万円増）となり、営業利益は4億22百万円（前年同期比61百万円増）となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において貨物の取扱量が増加しました。

（注1）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（注2）特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、2,157億26百万円となりました。これは現金及び預金22億53百万円、受取手形及び売掛金が25億26百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、2,188億20百万円となりました。これは無形固定資産が8億85百万円、投資有価証券が11億34百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、4,345億47百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、1,932億16百万円となりました。これは短期借入金が19億47百万円、未払法人税等が18億48百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、1,548億59百万円となりました。これは長期借入金が38億88百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、3,480億76百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27億38百万円増加し、864億70百万円となりました。これは主として四半期純利益24億95百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響及び当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849	9,102
受取手形及び売掛金	73,250	75,776
商品及び製品	53,058	54,580
仕掛品	21,974	22,827
原材料及び貯蔵品	26,860	25,869
その他	28,384	28,227
貸倒引当金	△658	△657
流動資産合計	209,717	215,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,971	45,974
その他(純額)	62,460	62,697
有形固定資産合計	109,432	108,671
無形固定資産		
のれん	3,522	3,136
その他	12,244	11,745
無形固定資産合計	15,766	14,881
投資その他の資産		
投資有価証券	77,234	76,100
その他	23,751	23,456
貸倒引当金	△4,259	△4,288
投資その他の資産合計	96,727	95,267
固定資産合計	221,925	218,820
資産合計	431,643	434,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,074	33,009
短期借入金	127,887	125,940
未払法人税等	3,070	1,222
未払費用	19,854	21,852
引当金	4,872	3,290
その他	7,487	7,901
流動負債合計	196,247	193,216
固定負債		
長期借入金	128,259	132,147
引当金	237	220
退職給付に係る負債	15,318	14,992
その他	7,848	7,499
固定負債合計	151,664	154,859
負債合計	347,911	348,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	19,637	22,179
自己株式	△258	△258
株主資本合計	56,867	59,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,588	7,151
繰延ヘッジ損益	395	424
為替換算調整勘定	3,237	2,923
退職給付に係る調整累計額	△773	△624
その他の包括利益累計額合計	9,447	9,875
少数株主持分	17,417	17,186
純資産合計	83,732	86,470
負債純資産合計	431,643	434,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	142,429	151,664
売上原価	112,237	119,095
売上総利益	30,192	32,569
販売費及び一般管理費	27,543	27,480
営業利益	2,648	5,089
営業外収益		
受取利息	141	92
受取配当金	226	218
為替差益	541	172
投資有価証券売却益	217	664
持分法による投資利益	153	528
助成金収入	375	36
雑収入	328	57
営業外収益合計	1,984	1,769
営業外費用		
支払利息	851	758
雑支出	71	57
営業外費用合計	923	815
経常利益	3,710	6,042
特別利益		
固定資産売却益	630	6
減損損失戻入益	368	—
投資有価証券売却益	172	12
特別利益合計	1,171	19
特別損失		
固定資産処分損	52	78
投資有価証券評価損	—	25
関係会社株式売却損	18	—
特別退職金	53	108
災害による損失	—	854
特別損失合計	123	1,066
税金等調整前四半期純利益	4,757	4,995
法人税、住民税及び事業税	1,243	1,352
法人税等調整額	619	895
法人税等合計	1,863	2,247
少数株主損益調整前四半期純利益	2,894	2,747
少数株主利益	199	251
四半期純利益	2,694	2,495

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,894	2,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	402
繰延ヘッジ損益	48	△32
為替換算調整勘定	240	△1,123
在外子会社の年金債務調整額	△250	—
退職給付に係る調整額	—	106
持分法適用会社に対する持分相当額	1,861	920
その他の包括利益合計	2,107	273
四半期包括利益	5,002	3,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,939	2,924
少数株主に係る四半期包括利益	62	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,786	72,427	7,285	3,414	136,913	5,516	142,429	—	142,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,570	308	56	1,666	4,603	526	5,130	△5,130	—
計	56,357	72,736	7,342	5,081	141,516	6,043	147,560	△5,130	142,429
セグメント利益	512	778	1,929	361	3,582	186	3,768	△1,120	2,648

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,120百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,754	73,734	6,029	3,575	148,094	3,570	151,664	—	151,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,355	208	67	1,599	5,231	644	5,876	△5,876	—
計	68,110	73,943	6,096	5,175	153,325	4,215	157,541	△5,876	151,664
セグメント利益	2,184	2,028	1,084	422	5,719	113	5,833	△744	5,089

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△744百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。